

全国建設青年会議
第25回
全国大会

働き方改革の中で勝ち取る建設業の明るい未来
～新しい働き方の実現を目指して～

日時：2020年12月4日(金) 本大会はWEB配信にて開催いたします。
動画配信開始：10:00～

全国建設青年会議は平成9年より、全国各地の青年経営者の組織として地域の建設産業を取り巻く
中長期的な課題を解決し地域と国土を守るために、活動しています。

毎年12月に東京都内で開催される「全国大会」は、その年の情勢に合わせたテーマを掲げ、
各地域の課題解決を目的とした情報共有の場となっています。

今回は新型コロナウイルスの影響により通常開催と異なり、
WEB上でのオンデマンド配信という新しい形で開催します。これにより今大会は、
会員だけでなく一般の方々にも視聴して頂ける絶好の機会となりましたので、是非ともご覧ください。



プログラム

- ・主催者挨拶 大会会長 開 章夫
- ・来賓挨拶 国土交通大臣 赤羽 一嘉 氏
- ・特別講演 国土交通省 技監 山田 邦博 氏
一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 大石 久和 氏
国土学総合研究所長
元富山県土木部長 白井 芳樹 氏
- ・基調講演 株式会社エイイリ・ラボ 代表取締役 家入 龍太 氏
株式会社 ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵 氏
- ・座談会 テーマ「働き方改革の中で勝ち取る 建設業の明るい未来」
～新しい働き方の実現を目指して～
- ・閉会挨拶 実行委員長 高平 公輔

オンデマンド配信特設ページ



特別講演、基調講演はYoutubeにて配信いたします。
QRコードよりオンデマンド配信特設ページへリンクいたしますので、一覧よりご視聴ください。(2020年12月4日 10時より視聴可能)
小室淑恵氏の配信は会員限定公開となるため、IDとパスワードが必要になります。

主 管

北陸建設青年会議

〒930-0094 富山県富山市安住町3-14 富山県建設会館3階
一般社団法人 富山県建設業協会
TEL 076-432-5576 FAX 076-432-5579
E-mail contact@zenken-taikai.com

www.zenken-taikai.com

全国建設青年会議(全国9ブロック)

北海道建青会 中部建設青年会議 中国地方建設青年交流会
東北建設業青年会 北陸建設青年会議 四国建設青年会議
関東建設青年会議 近畿建設青年会議 九州建設青年会議

特別講演

講演テーマ

『コロナショックから立ち上がる日本 —インフラ整備が支える未来像—』



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長
国土学総合研究所長

講師

大石 久和 氏
おおいし ひさかず



コロナショックで需要が激減した衝撃の中で、いま、もう一度活力ある希望あふれる日本を回復するため、建設産業界の国家への貢献がいまほど必要な時はなく、確かな知識と正しい認識のもと、「建設青年会議」は日本の再興に貢献していかなければならないのです。「インフラ投資の削減」、「地域の防災力と災害」この課題を私達は、今一度見直し、インフラの重要性を語っていただきます。

講演テーマ

『暴れ川を治める 常願寺川治水物語』



元富山県土木部長

講師

白井 芳樹 氏
しらい よしき



3,000m級の山々が連なる北アルプス立山連峰。ここに源を発し、わずか30km北の富山湾に注ぐ常願寺川。水害との戦いが常願寺川の歴史と言っても過言ではなく明治から今日まで治水事業～砂防事業と河川改修事業が行われてきた。本講演では、この治水を治めるため、これらの人々が注ぎこんできた知恵と技を物語風に語って頂きます。

基調講演

講演テーマ

『工事現場のテレワーク化で 建設業は成長産業に大変身する』



株式会社エイイリ・ラボ 代表取締役

講師

家入 龍太 氏
いえいり りょうた



年々、深刻になる建設業の人手不足問題に対応するため、国土交通省ではドローンやICT建機などで工事現場の生産性向上を図る「i-Construction」施策を導入した。i-Const-ruktion とテレワークの相乗効果により、人手不足や低い生産性、長時間労働などの問題が解決され、働き方改革を実現していく。そして建設業は成長産業へと大変身するだろう。その動向を国内外の最新事例で解説いたします。

講演テーマ

『現場力と生産性を上げる！働き方改革』



株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長

講師

小室 淑恵 氏
こむろ よしえ



経営層が働き方改革の必要性に真に腹落ちしていないと、組織をあげて改革に取り組むことはできません。働き方改革に取組み、翌年の採用応募数が1.5倍になった企業があります。業績を伸ばしながら残業を減らすことのできる働き方改革の手法があり、建設業でも成果が出ていますので、1,000社の企業をサポートしてきた具体的手法や、事例をご紹介します。